



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 388
July
2025

トピックス

メンバー国との協力推進

ベトナム堤防管理・防災局
(VDDMA) 日本研修の実施

国際会議への参加

第8回防災グローバル・
プラットフォームおよび
関連会合への参加

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<https://www.adrc.asia>

© ADRC 2025

●メンバー国との協力推進

ベトナム堤防管理・防災局 (VDDMA) 日本研修の実施

2025年5月25日から29日にかけて、アジア防災センター (ADRC) メンバー国であるベトナムのカウンターパート機関であるベトナム堤防管理・防災局 (VDDMA) の幹部ら6名が、日本の防災の取組みを学ぶために来日し、5日間のプログラムを実施しました。ADRCはVDDMAからの要請を受けて、プログラムの全体の策定に関する助言や訪問先との調整を行うとともに、訪問に同行しました。

ベトナムは、アジア太平洋地域の中でも特に自然災害のリスクが高い国の一つであり、全長約3,260kmに及ぶ東部海岸線は、台風、豪雨、洪水、地すべり、高潮などの水文・気象災害に常にさらされています。2024年9月には、台風ヤギによって約300人の命が失われるなど、深刻な被害が発生しました。

こうした状況に対してVDDMAは様々な防災対策を講じてきましたが、依然として多くの課題が残されています。特に、遠隔地や災害リスクの高い地域では、地域住民の防災意識や備えが不十分であり、科学的知見に基づく地域レベルでの取組みが十分に機能していません。また、鉄砲水や地すべりなどの突発的な災害への早期警報システムも、地域住民が実際に利用できる形では整備されていないのが現状です。

こうした課題を踏まえ、日本の災害リスク管理における実践的な知見から学ぶことを目的に、本プログラムが実施されました。

今回の訪問プログラムでは、内閣府およびADRCによる講義に加え、人と防災未来センター、そなエリア東京、京都市市民防災センターなどを視察し、日本の防災啓発についての理解を深めました。また建設技術展示館やウェザーニューズを訪問し、地圏環境テクノロジーによる講義を通して、日本のさまざまな防災技術についての知見も広げました。



ウェザーニューズ訪問



(左) 京都市市民防災センターでの防災研修体験 (右) 人と防災未来センターでのワークショップ

●国際会議への参加

第8回防災グローバル・プラットフォームおよび関連会合への参加

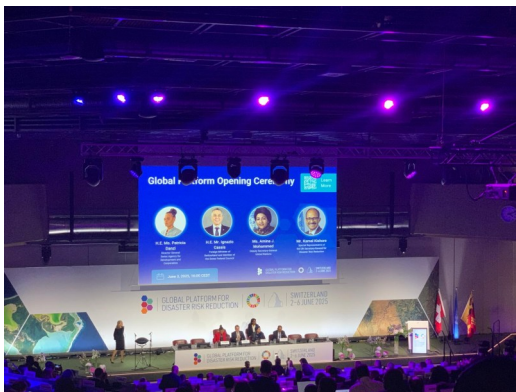
2025年6月2日～6日、スイス・ジュネーブにおいて、スイス政府および国連防災機関（UNDRR）主催の第8回防災グローバル・プラットフォーム（GP）が開催されました。ADRCは、本会合へ参加するとともに、この機会を捉え、メンバー国やGLIDE事業関係者と協議を行いました。

第8回GPは、“Every Day Counts, Act for Resilience Today”を全体テーマとし、仙台防災枠組（SFDRR）の中間レビューから2年、2030年まで残り5年とした節目に、SFDRRの達成に向けた更なる取組みの加速を目指し、開催されました。GP開催の前週には、スイスのヴァレー州ブラッテン村で氷河崩壊による土砂災害により、村が埋没するという災害が発生し、気候変動への喫緊の対応や早期警戒システムの重要性について、改めて確認されました。

ADRCは本会合期間中、日本政府、宇宙航空研究開発機構（JAXA）等関係機関主催の会合やイグナイト・ステージを聴講するとともに、GPに参加したメンバー国との協議も行いました。

メンバー国との協議では、モンゴルのカウンターパートである緊急事態管理庁（NEMA）アリウンブヤン・ゴンボジャブ長官や災害リスク管理部長で元VRのバースンソルン・ディンブルニム氏と面会し、これまでのモンゴルとADRCの防災協力関係をたたえとともに、今後の一層の関係強化を確認しました。

またイグナイト・ステージでは、JAXAからセンチネル・アジアの紹介と、内閣府から次回のアジア防災閣僚会議は2027年秋に仙台市で開催されると発表がありました。



GP開会式の様子



モンゴルNEMAとの会合の様子

GLIDE合同小委員会会議

2025年6月4日、ジュネーブにてGLIDE合同小委員会会議が開催されました。GLIDE運営委員会にはAPI、新規開発、SOPの3つの小委員会があり、本会議はこれらの委員会が合同で今後のGLIDEのツール開発について議論することを目的としました。ハイブリッド形式で、9名が集まり、GLIDEの他機関との連携に関し、利点、課題について専門的な議論を行いました。ツールの完成を目指し、6月11日の運営委員会や、今後定期的に議論を続けながら取り組んでいくことを合意しました。



GLIDE合同小委員会会議の様子

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。